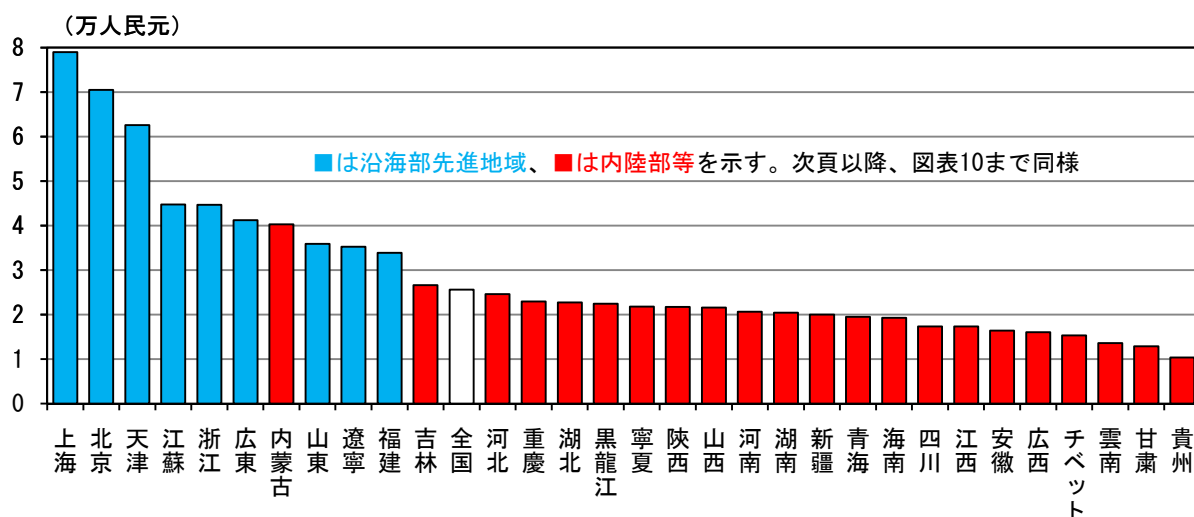


中国内陸部の経済成長と日系企業の展開

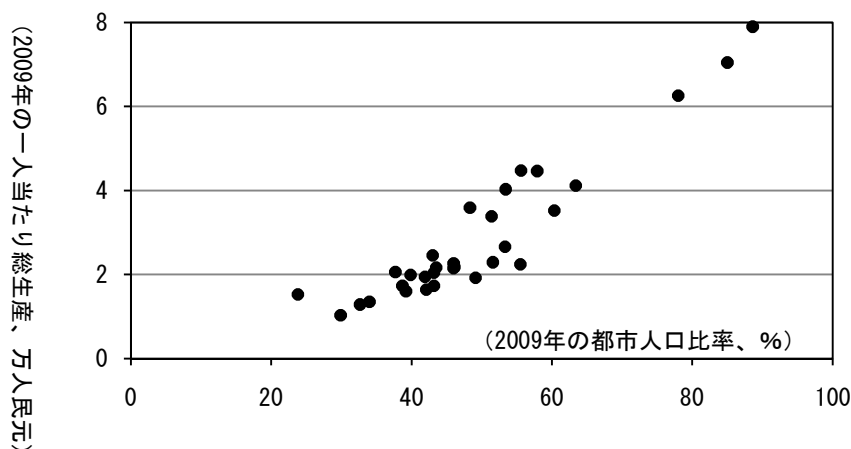
- ・中国の省別一人当たり総生産をみていくと（図表1、省には同格の直轄市及び民族自治区を含む）、省別一人当たり総生産が最大の上海と最小の貴州省では8倍近くの格差があり、中国における地域間格差が一目瞭然となる。1位の上海をはじめとして沿海部を中心とした各省が上位を占め、内陸部の省が下位となっている。本レポートでは以下、上海市・北京市・天津市・江蘇省・浙江省・広東省・山東省・遼寧省・福建省の9省市を「沿海部先進地域」と称する。
- ・ただ、省別一人当たり総生産格差は、各省の都市人口比率の違いという要因もあり（図表2）、内陸部の省の都市における生産・所得が一律に低いことを示すものではない。

図表1 省別一人当たり総生産（2009年）



（備考）中国国家统计局、各省統計局により作成。図表2～10も同様

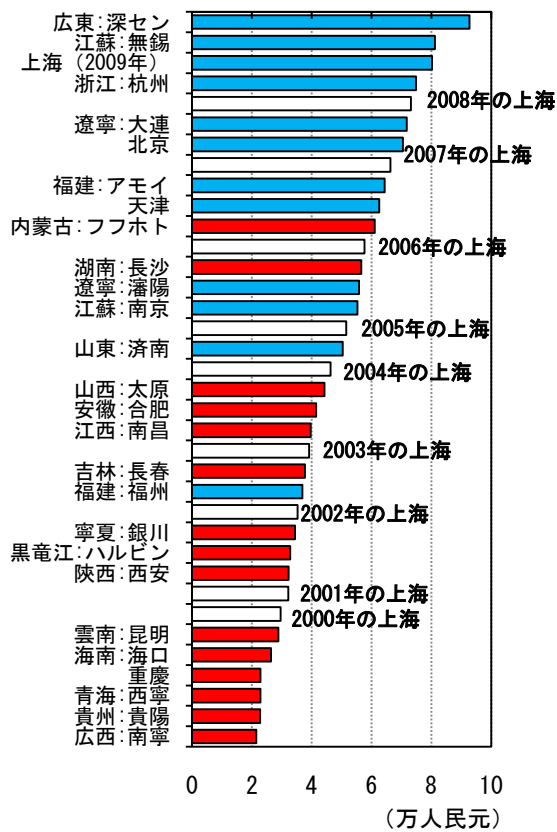
図表2 省別の都市人口比率と一人当たり総生産の関係



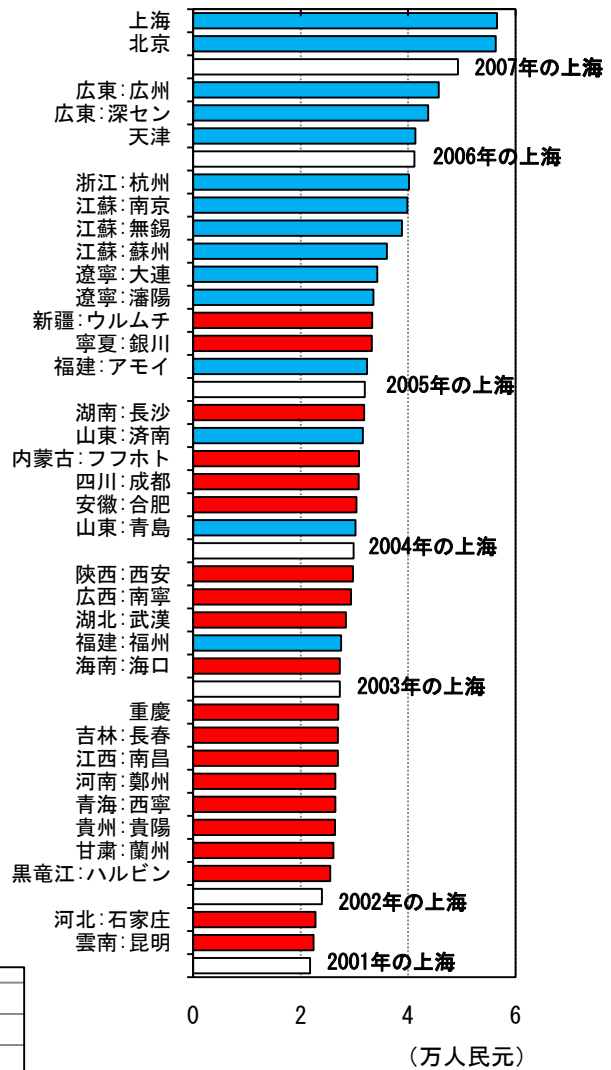
（備考）都市人口比率は全人口に占める都市人口（常住している者全て含む）の割合
都市人口は中国国家统计局の定義による

- ・都市部の比較をするために省都やそれに準じる都市の一人当たり総生産をみていくと、江蘇省や広東省で上海を超えている都市があるほか、内陸部の都市でも上海に数年遅れの水準にある都市が多い（図表3）。平均賃金をみても、同様に内陸部の都市でも上海に数年遅れの水準にあり、購買力が数年前の上海の水準にあることを示唆している（図表4）。
- ・また、主要都市のほとんどの都市が数百万から一千万人を超える人口を抱えており（図表5）、市場としての成長の余地はあるといえる。

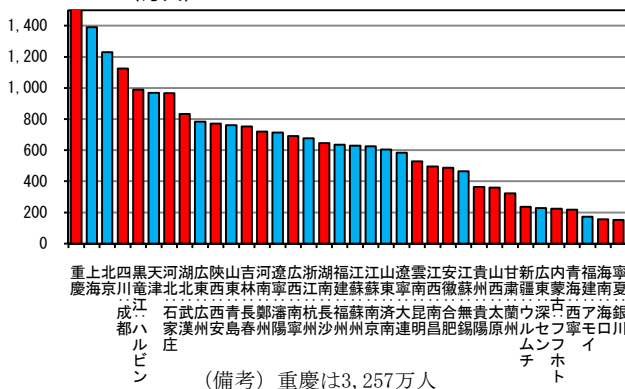
図表3 主要都市別一人当たり総生産（2009年）と過去の上海



図表4 主要都市別平均賃金（2008年）と過去の上海

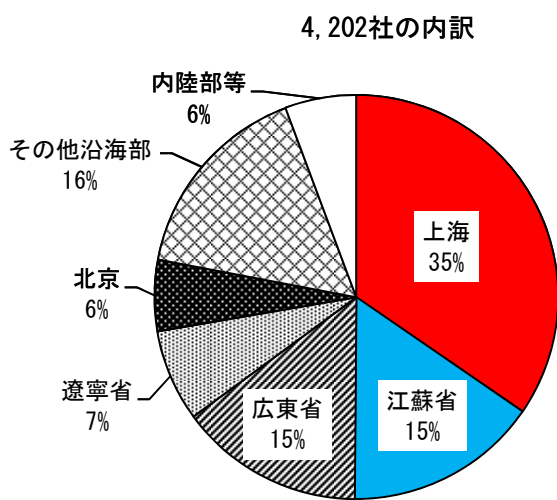


図表5 主要都市の人口（2008年）



- ・現状では日系企業の展開は沿海部が中心となっており、経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、日系企業の現地法人のうち90%以上が沿海部先進地域に設立されている（図表11）。
- ・個別企業では、早期に自動車メーカーが内陸部に合弁工場を展開した（図表12）ほか、最近では小売業、サービス業等でも内陸部への展開がみられる。小売業についてはイトーヨーカドー（四川省成都）や平和堂（湖南省長沙、株洲）、外食業については、味千ラーメン（24省に店舗）が内陸展開の代表例として挙げられる（図表13）。
- ・しかし、ケンタッキー、マクドナルド、カルフルなどの多国籍企業が中国全土をカバーしているのに比べ、全体として日系企業は内陸展開に出遅れているといえる（図表14）。
- ・今後の成長余地を考えた場合、フロンティアとしての中国内陸部の重要性は注目に値するといえよう。

図表 1 1 日系企業の中国における現地法人企業数 (2008年)



(備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」
2. 「香港」及び「不明」を除く

図表 1 3 日系企業の中国展開

| | |
|----------|--|
| イトーヨーカドー | 四川省成都に3店舗 |
| 平和堂 | 湖南省に3店舗 |
| 伊勢丹 | 四川省成都、遼寧省瀋陽に各1店舗 |
| ワコー | 現在、成都・重慶・西安・武漢にある30カ所の店舗を今後3年で80~90カ所に |
| ピジョン | 中国全体で958店舗 今後1400店舗に |
| ヤマハ | 内陸部に音楽教室を展開し、低価格モデル拡充 |
| 味千ラーメン | 24省に438店舗展開 |
| セコム | 現在は沿海部のみ、今後成都、重慶、西安へ展開 |
| ローソン | 上海、10年7月に重慶出店 |
| セブンイレブン | 北京（日本法人傘下のみ）、11年に四川省成都に出店計画 |
| イオン | 広東省、山東省、北京 |
| ファミリーマート | 上海、江蘇省蘇州、広東省広州 |

(備考) 報道資料、各社HP等により作成

図表 1 2 内陸部の日系自動車メーカー工場

| | |
|------|-------------------|
| トヨタ | 四川省成都に合弁工場 |
| 本田技研 | 湖北省武漢に合弁工場 |
| 日産 | 湖北省武漢、河南省鄭州等に合弁工場 |

(備考) 報道資料、各社HP等により作成

図表 1 4 中国全土に展開する多国籍企業

| | |
|--------|-------------------|
| カルフル | 21省に158店舗 |
| ウォルマート | 24省に180店舗 |
| ケンタッキー | チベット除く全省に3,000店以上 |
| マクドナルド | 2,000店以上 |

(備考) 報道資料、各社HP等により作成

[産業調査部 加賀林 陽介]